

**独立行政法人住宅金融支援機構契約監視委員会（第1回）
審議概要**

| | |
|-----------------------|---|
| 開催日及び場所 | 平成29年6月8日(木) 住宅金融支援機構本店14階会議室 |
| 委員長 委員 (以上、敬称略) | 若杉 敬明 (ミシガン大学ロス・ビジネススクール三井生命金融研究所理事) 内山隆太郎 (東京共同会計事務所 公認会計士) 楠 茂樹 (上智大学大学院法学研究科教授) 中村 里佳 (さくら総合事務所 公認会計士) 久保田宏明 (監事) 山品 一清 (監事) |
| 審議対象 | ○「平成28年度独立行政法人住宅金融支援機構調達等合理化計画」における6(2)理事長が定める基準【平成28年度下半期契約分】 ・新規の競争性のない随意契約 ・一者応札・応募となった案件 ○「平成28年度独立行政法人住宅金融支援機構調達等合理化計画」における6(2)自己評価の点検 ○「平成29年度独立行政法人住宅金融支援機構調達等合理化計画」(案)策定時における点検 |
| 審議概要 | ○事務局より定足数の確認が行われた。 ○平成28年4月から9月までに締結した新規の競争性のない随意契約及び一者応札・一者応募となった契約の点検結果の確認が行われ了承された。 ○平成28年10月から平成29年3月までに締結した新規の競争性のない随意契約及び一者応札・一者応募となった契約について、全ての契約の内容及び改善策等を記載した資料に基づき内容説明が行われた。 ○平成28年度調達等合理化計画の自己評価について、各項目に沿った業務実績及びその自己評価を説明し、点検を受けた。 ○平成29年度調達等合理化計画(案)について、前年度との変更点等を説明し、点検を受けた。 ○あらかじめ各委員を事前訪問し、上記審議内容の資料をもとに説明を実施した。 |

●平成28年4月から9月までに締結した新規の競争性のない随意契約及び一者応札・一者応募となった契約の点検結果の確認に関する質疑応答

(1) 新規の競争性のない随意契約

(点検案件)

- ・前回、該当なし

(2) 一者応札・一者応募となった契約

| 審議案件 | 機構の対応 |
|---|--|
| 募集委託並びに債券保管委託及び元利金支払事務委託契約(住宅金融支援機構債券区第17回) | 公示期間の延長等考えられる改善策は、これまでに実施済みであり、更なる改善は困難。 |

| | |
|---|--|
| 社内情報共有システム（Withシステム）に係るクライアントパソコン等の更改調達業務 | 資格等級を機構・全省庁ともに全等級に拡大する。 |
| 住宅融資保険システムの改修業務 | 考えられる改善策は、これまでに実施済みであり、更なる改善は困難。 |
| 特定用途パソコン等の更改調達業務 | 再リースを可とする案件については、参加確認公募への移行を検討する。 |
| 企業信用調査業務 | 考えられる改善策は、これまでに実施済みであり、更なる改善は困難。 |
| 住宅金融支援機構東海支店の電力の調達 | |
| 資産自己査定システムに係る地価データの納入業務 | 今回の調達予定は当面ないが、業務等準備期間を延長し、資格等級を全等級に拡大する。 |
| 資産自己査定システムに係る地図データの納入業務 | |
| 九州支店（福岡市）車両運行管理等業務委託 | 入札説明書受領者に対し、入札公示後、入札参加の積極的な働きかけを行うとともに、人件費等の市場相場（状況）を的確に把握するよう努める。 |
| フラット35に関する広告（四国支店） | 入札説明書受領者に対し、入札公示後、入札参加の積極的な働きかけを行う。 |
| 宅配便及び封書サービス便の運送業務 | |
| Webによる事務用品の調達 | |
| Webによるトナーの調達 | 過去の入札参加者に対し、入札公示後、入札参加の積極的な働きかけを行う。 |
| eラーニングの提供 | 他の取扱事業者に対し、公示後、参加の積極的な働きかけを行う。 |
| 平成28年度ビジネススクール（論理的思考力）派遣研修 | 考えられる改善策は、これまでに実施済みであり、更なる改善は困難。 |
| 管理職者に対する360度評価システム提供 | 導入実績を、「過去3年以内」から「過去5年以内」に緩和する。 |

| 意見・質問 | 回答 |
|--------|--------|
| （特になし） | （特になし） |

●平成28年度下半期（平成28年10月から平成29年3月）までに締結した契約に関する質疑応答

(1) 新規の競争性のない随意契約

| 審議案件 |
|---------------------------------------|
| ・独立行政法人通則法第25条の2の規定等に基づく損害賠償責任に係る保険契約 |

(2) 一者応札・一者応募となった契約

| 審議案件 | 機構の対応 |
|---|---|
| 財務会計システムのハードウェア等導入構築業務並びに賃貸借及び保守業務に係る委託業務 | 平成29年9月の基盤統合までの間の調達であり、今後の調達予定なし。なお、今後同種の案件は、参加確認公募に移行する。 |
| 人事給与システムに追加するマイナンバーサブシステムのハードウェア等導入構築業務並びに賃貸借及び保守業務 | 今後の調達予定なし。 |

| | |
|--|---|
| に係る委託業務 | |
| 総合オンラインシステムの改修（集配信機能のWindows10対応）等業務 | 過去に複数者応札及び開発事業者以外の改修実績があるため、入札公告後において事業者へ積極的な働きかけを行う。 |
| 証券化システムに係る業務アプリケーションの改修（団信金利組込対応及びMBS入出金対応）業務 | |
| 機構団信特約料のクレジットカード払いに係るデータ処理、管理業務等 | 考えられる改善策は、これまでに実施済みであり、更なる改善は困難。 |
| 就職情報サイト（ナビサイト）の作成及び入構案内パンフレットの発送業務 | 公告期間を延長する。 |
| 贈呈用胡蝶蘭の購入及び発送業務 | これまでの入札説明書受領者を含む、胡蝶蘭の全国配送可能な事業者への働きかけを行い、応札の検討を依頼する。 |
| 情報系システム（SCOP）改修業務（機構内情報共有システムに係るクライアントパソコンの更改対応） | 今後の調達予定なし。 |
| ホームページシステムホスティングサービス業務に関する委託業務 | ホームページリニューアル作業が完了するまでの間（1年）の調達であり、今後の調達予定なし。なお、今後同種の案件は、参加確認公募に移行する。 |
| 企業信用調査業務 | 考えられる改善策は、これまでに実施済みであり、更なる改善は困難。 |
| 総合オンラインシステムの運用管理及び保守業務 | |
| 証券化システムの基盤更改に伴う業務アプリケーション移行等業務 | 過去に複数者応札及び開発事業者以外の改修実績があるため、入札公告後において事業者へ積極的な働きかけを行う。 |
| 平成29年度広報コンサルティング業務 | 過去に複数者応札実績があるため、入札公告後において事業者へ積極的な働きかけを行う。なお、将来的には複数年契約とすることも検討する。 |
| 通話料金着信者払い電話サービスの提供業務 | 考えられる改善策は、これまでに実施済みであり、更なる改善は困難。 |
| 賃貸融資期中管理システム運用支援及び保守等業務 | 考えられる改善策は、これまでに実施済みであり、更なる改善は困難。 なお、複数年度にわたり同一事業者による一者応札が継続（5回）しているため、参加確認公募に移行する。 |
| 車両管理等業務委託 | 考えられる改善策は、これまでに実施済みであり、更なる改善は困難。 |
| 仮想化技術を用いた統合サーバ構築業務並びに賃貸借及び保守業務に係る委託業務 | 平成29年9月の基盤統合までの間の調達であり、今後の調達予定なし。 なお、今後同種の案件は、参加確認公募に移行する。 |
| 総合オンラインシステム機器等の導入構築業務並びに賃貸借及び保守業務 | 平成30年3月の基盤統合までの間の調達であり、今後の調達予定なし。 なお、今後同種の案件は、参加確認公募に移行する。 |

| | |
|--------|--------|
| 意見・質問 | 回答 |
| （特になし） | （特になし） |

- 「平成28年度独立行政法人住宅金融支援機構調達等合理化計画」の自己評価の点検について

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定。以下「総務大臣決定」という。）に基づく、平成28年度の調達等合理化計画の実施状況及び設定した指標による自己評価に関する説明が行われた。なお、委員からの特段の意見はなく、原案のとおり了承された。

| 意見・質問 | 回答 |
|--------|--------|
| (特になし) | (特になし) |

- 平成29年度独立行政法人住宅金融支援機構調達等合理化計画（案）について
総務大臣決定に基づき作成した「平成29年度の調達等合理化計画（案）」についての説明が行われた。なお、委員からの特段の意見はなく、原案のとおり了承された。

| 意見・質問 | 回答 |
|--------|--------|
| (特になし) | (特になし) |

- 報告事項

○ 一者応札、一者応募に係る改善方策の取組状況

→ 一者応札・応募に係る改善方策の取組状況が説明され、その中でも、複数年にわたり同一事業者による一者応札が継続し、かつ、今後も継続が見込まれる案件について、参加確認公募への切替えの実施状況が説明された。

以上